

発刊にあたって

21 世紀の成熟社会にあって、持続可能な地域社会をより確かなものにしていくには、市民、NPO と企業、そして行政の三者が協働・連携して共通の社会的公共活動の基盤をつくり、行政に集中してきた公共活動を地域社会全体で担うかたちに社会システム全体を転換させることが急がれています。しかし、それはどのようにして実現できるのでしょうか。その変革を支える人材は、誰がどのように育て磨き上げるのでしょうか。

龍谷大学ではこのような時代的要請に応じて、大学院において職業的教育と研究を内容とする「NPO・地方行政研究コース」を 2003 年度に開設しました。このコースでは地域社会が求める新たな人材像を、NPO と企業と自治体の三者で協働型社会づくりの指導的役割を果たすことができる「地域公共人材」と定義しています。そのような人材像に対応してこのコースでは、一般の学部卒業生と社会人を受け入れるだけでなく、大学と個別の「地域連携協定」を結んだ自治体と NPO から推薦によって一定数の現職の職員を授業料全額免除で受け入れ、夜間と土曜日中心の講義の受講によって修士号を認定する制度を設置しています。この制度によって、自治体と NPO が共通の意識や資質を持つことができるような場を創出しています。

本書は龍谷大学大学院の NPO・地方行政研究コースにおける特色ある講義科目である「地域リーダーシップ研究」(全国の実験的自治体の首長や NPO の代表による講演と討議)と「先進的地域政策研究」(全国の先進的政策を進めている自治体・NPO の責任者からその内容について具体的講演を受け討議する)の 2010 年度の公開講演と本コース院生による自主シンポジウムをもとに編集し、収録したものです。

本号では特に、6 本の講演と院生自主シンポジウムのいずれも、地域社会の持続可能性を共通テーマにしながら、多様な主体がクロス・オーバーしつつ社会を変える新たな社会的しくみ、政策とそれを支える思考への示唆に富んだ模索が語られています。おそらく NPO・地方行政研究コースがめざす「地域公共人材」の具体的な姿は、こうした試みの先に見えてくるものと確信します。その意味でも、本書が 21 世紀分権時代の市民自治と持続可能な地域社会実現の方向性を示唆する資料として活用されることを願うものです。

NPO・地方行政研究コース 運営委員長
大矢野 修

Contents

発刊にあたって

NPO・地方行政研究コース 運営委員長 大矢野 修

1

第1部 地域と自治体をつなぐ

兵庫県豊岡市／コウノトリと共に生きる
—環境と経済の「共鳴」をめざして—

豊岡市長 中貝 宗治 1

分権時代の新しい公を支える地域主体の構築
—「地元学」による持続可能な地域づくり—

地元学ネットワーク主宰 吉本 哲郎 19

2

第2部 自治体からの発信

分散型エネルギー時代の新しい公の構築と行政主体

東京都環境局 都市地球環境部 谷口 信雄 37

地域力再生プロジェクトと新しい「地域公共人材」像

京都府府民生活部府民力推進課地域力再生担当 梅原 豊 55

第3部 地域からの発信

- 障がいのある人が“ふつう”に生きる
—ビジネスと福祉の融合—
(I and I make it!! みんなでつくりあげる)
NPO 法人「!-style」総括マネージャー 吉野 智和 71
- お寺の力が地域社会を変える
—生と死に向きあうコミュニティ・ケア—
神宮寺住職 高橋 卓志 89

第4部 院生自主シンポジウム

企業で社会・地域をつなぐ
—地域公共人材のネクストステージ—

第1部 基調講演

日本の社会的企業と社会起業家の現状
—実践者の立場から—

NPO 法人 edge 代表理事 田村 太郎 111

第2部 パネルディスカッション

地域公共人材とは
—起業で社会・地域をつなぐ試みの中で—

コーディネーター NPO 法人 edge 代表理事 田村 太郎
パネリスト 有限会社キュアリンクケア代表 谷口 知子
NPO 法人み・らいず事務局長 山中 文 127